



News Release

05-D-533

2005年10月20日

独立行政法人日本学生支援機構 (証券コード: —)

債券新規格付: 「AA+」 (ダブルAプラス)
 長期優先債務格付据置: 「AA+」 (ダブルAプラス)
 債券格付据置: 「AA+」 (ダブルAプラス)

株式会社日本格付研究所 (JCR) は、以下のとおり債券の新規格付けをしました。また長期優先債務*および債券の格付けを見直し据え置きましたので、お知らせします。

* 長期優先債務格付けとは、債務者 (発行体) の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。このうち、期限1年以内の債務に対する債務履行能力を評価したものを短期優先債務格付けと位置づけています。個別債務の評価 (債券の格付け、ローンの格付け等) では、債務の契約内容、債務間の優先劣後関係、回収可能性の程度も考慮するため、個別債務の格付けが長期優先債務格付けと異なること (上回ること、または下回ること) もあります。

発行体: 独立行政法人日本学生支援機構

【新規】

(対象)	(発行額)	(発行日)	(償還期限)	(利率)	(格付)
・第5回日本学生支援債券	400億円	2005年11月4日	2010年9月17日	0.90%	AA+

担保提供制限: なし (本債券は一般担保付であり、財務上の特約は付されていない。)
 その他の特約: なし
 社債管理会社: 不設置 (ただし、独立行政法人日本学生支援機構法に基づき受託会社が選任されている。)

【据置】

(対象)	(格付)
・長期優先債務	AA+

【据置】

(対象)	(発行額)	(発行日)	(償還期限)	(利率)	(格付)
・第2回日本育英会債券	360億円	2002年10月28日	2007年12月20日	0.50%	AA+
・第3回日本育英会債券	200億円	2003年2月3日	2007年12月20日	0.44%	AA+
・第4回日本育英会債券	300億円	2003年8月5日	2008年9月19日	0.52%	AA+
・第5回日本育英会債券	260億円	2003年12月5日	2008年9月19日	0.70%	AA+
・第6回日本育英会債券	50億円	2004年3月5日	2009年3月19日	0.64%	AA+
・第1回日本学生支援債券	300億円	2004年7月5日	2009年9月18日	1.18%	AA+
・第2回日本学生支援債券	300億円	2004年11月5日	2009年9月18日	0.70%	AA+
・第3回日本学生支援債券	160億円	2005年2月4日	2010年3月19日	0.66%	AA+
・第4回日本学生支援債券	400億円	2005年7月5日	2010年9月17日	0.62%	AA+

【格付事由】

- 独立行政法人日本学生支援機構 (以下、「支援機構」という) は、独立行政法人日本学生支援機構法に基づき設立された国の全額出資の独立行政法人である。支援機構の事業は、大学生等を対象とした無利息の第一種奨学金や利息付きの第二種奨学金の貸与を行う奨学金貸与事業、及び留学生支援事業、学生生活支援事業である。これらの事業は、教育の機会均等や国際相互理解の増進に寄与すること等を鑑みれば、その社会的意義・政策的重要性は極めて高いと判断される。独立行政法人への移行後も、長の人事権や、中期計画、決算、借入の認可等から法令上等の国との結びつきも強い。
- 支援機構発足に伴い、貸付金債権に係る貸倒引当金については、後年度に予定される財源措置が未収財源措置予定額として資産計上されることとなり、国による支援スタンスがさらに明確になった。今後、

格付けは、信用すべき情報に基づいたJCRの意見の表明であり、その正確性、完全性、特定の目的への適合性等は一切保証されておりません。また、格付けは、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の売買・保有を推奨するものではありません。格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 日本格付研究所

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

<情報提供電子メディア (検索コード) >

BLOOMBERG (和文: JCRA / 英文: JCR) REUTERS (EJCRA)
 QUICK (和文: QR / 英文: QQ) TELERATE JIJI PRESS

<お問い合わせ先>

TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026 担当: 情報・研修部
<http://www.jcr.co.jp>



News Release

新たに生じる貸倒損失に対しては、適正に債権管理した結果生じた部分に限って財源措置されることになっているが、支援機構の政策的重要性等を勘案すれば、必要に応じて国の財政支援が得られる確度は高いと判断される。

- (3) 回収の促進は、支援機構にとって大きな課題である。外部委託によるリレー口座の加入促進や、04年度に新たに導入された機関保証制度の浸透のほか、法的措置対象者の拡大など、支援機構は回収促進に向けた取組みを一層強化している。JCRでは、こうした回収方策により、滞納時の回収率やリスク管理債権の要返還債権に占める比率等の抑制に成果を上げていくことができるか注視していく。

以上

(シニアアナリスト 小峯 崇志、アナリスト 三箇 和樹)

格付けは、信用すべき情報に基づいたJCRの意見の表明であり、その正確性、完全性、特定の目的への適合性等は一切保証されておりません。
また、格付けは、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の売買・保有を推奨するものではありません。
格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 日本格付研究所

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

<情報提供電子メディア(検索コード)>

BLOOMBERG (和文: JCRA / 英文: JCR) REUTERS (EJCRA)
QUICK (和文: QR / 英文: QQ) TELERATE JIJI PRESS

<お問い合わせ先>

TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026 担当: 情報・研修部
<http://www.jcr.co.jp>



News Release

(情報メディア版)

支援機構発足に伴い、貸付金債権に係る貸倒引当金については、後年度に予定される財源措置が未収財源措置予定額として資産計上されることとなり、国による支援スタンスがさらに明確になった。今後、新たに生じる貸倒損失に対しては、適正に債権管理した結果生じた部分に限って財源措置されることになっているが、支援機構の政策的重要性等を勘案すれば、必要に応じて国の財政支援が得られる確度は高いと判断される。回収の促進は、支援機構にとって大きな課題である。JCRでは、滞納時の回収率やリスク管理債権の要返還債権に占める比率等の抑制に成果を上げていくことができるか注視していく。

格付けは、信用すべき情報に基づいたJCRの意見の表明であり、その正確性、完全性、特定の目的への適合性等は一切保証されておりません。
また、格付けは、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の売買・保有を推奨するものではありません。
格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 日本格付研究所

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

<情報提供電子メディア（検索コード）>

BLOOMBERG（和文：JCRA / 英文：JCR） REUTERS（EJCRA）
QUICK（和文：QR / 英文：QQ） TELERATE JIJI PRESS

<お問い合わせ先>

TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026 担当：情報・研修部
<http://www.jcr.co.jp>